

連 載

物価 古今東西 <第 11 回>

消費税増税と物価への影響

～ 需要抑制効果とその緩和のために ～

竹 光 大 士

消費税導入から引き上げまで

消費税は一般的に付加価値税と呼ばれ、財およびサービスの取引に対して多段階に課される。付加価値税を導入している国は 147 ヶ国にのぼり、世界で広く採用されている税の形態である。日本では、1989 年に税率 3% で導入され、97 年には税率が 5% に引き上げられ、さらに 14 年 4 月からは 8% に改定される。消費税の増税分は財・サービスの価格に転嫁されるため、家計の消費行動に影響を与える。今回の 8% への増税が消費者物価へどのような影響を与えるのかを考察したい。

前回の消費税増税時

図表 1 は 97 年 4 月の消費税率 5% への引上げ前後の消費者物価の推移を示したものである。消費税引上げ直後の 97 年 4 ～ 6 月期に前期比 2.27% と高水準の物価上昇が起きたことが分かる。消費税引き上げ前の物価が同 0 ～ 0.5% で推移していたことを考えると、その大部分は消費税増税による価格転嫁の影響であると考えられる。今回の 3% の消費税増税でも同様の現象が予想され、増税要因だけで物価は約 2% 上昇すると言われている。

増税が実施された 97 年度の一般会計の税収は前年度比 3.5% と増加したものの、GDP 実質成長率は前年度の 2.7% から 0.1% へと落ち込んだ。その後、一般会計の税収は 97 年度の 53.9 兆円をピークとし

て減少傾向が続いた。また、97 年度の成長鈍化は、アジア通貨危機、金融危機発生によるクレジットランチなどが要因として考えられるものの、消費税の増税がその主因であるとの見方もある。

今回も消費税増税により消費が落ち込むことで、現状 1% 程度まで上昇してきた消費者物価(増税分を除いた部分)に下押し圧力を与えかねない。このため、政府は 5 兆 4,654 億円の補正予算案を編成した。また、実質所得の目減りによる需要抑制効果を緩和したいとの考えから賃上げも企業に要請している。

物価上昇目標について

しかしながら、ほとんどの民間エコノミストは消費税増税後の国内経済は低調に推移すると見ており、物価上昇も足踏みするとの見方を示している。日銀は消費税分を除外した上で、2 年程度で 2% の物価上昇を達成するとの目標を掲げているが、賃上げ等による消費の後押しが従来以上に強化されない限り、目標達成することは困難であろう。

